

中東地域における軍事攻撃の即時停止と平和的解決を求める意見書

中東地域における軍事攻撃により、多数の死傷者が発生している事態は、深く憂慮すべき状況である。直近の一連の軍事的衝突により、多くの民間人が犠牲となっている現状に対し、強い懸念を表明するものである。

武力行使による緊張の拡大は、国際社会の平和と安定に影響を及ぼすものであり、事態のさらなる悪化は、報復の連鎖を招き、地域のみならず国際社会全体の安定を損なうおそれがある。

また、いかなる理由があっても、民間人を巻き込む武力行使や一方的な軍事行動は厳に慎むべきであり、国連憲章及び国際法の趣旨に沿った行動が求められる。

中東地域の緊張の高まりは、国際社会の平和と安定に影響を及ぼすことが懸念される。事態のさらなる悪化を防ぐため、関係各国による自制と対話を通じた緊張緩和の取組が重要である。我が国としても、関係各国との連携を図りながら、事態の沈静化に向けた外交努力を継続することが求められる。

特に、エネルギー資源の多くを同地域に依存する我が国にとって、ホルムズ海峡を含む地域の緊張の高まりや原油価格の動向は、国民生活及び経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

本市は、沖縄戦における激戦地として、多くの貴い命が失われた歴史を有している。その歴史的経験に基づき、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ継承してきた。

そして、本市議会は、昨年6月、「戦後80年 糸満市議会 平和宣言」を全会一致で採択し、戦争のない未来、生命尊厳の社会の実現に向け、不断の努力を続けることを強く誓ったところである。

この平和宣言の理念に照らし、今般の事態は到底看過できるものではなく、武力によらない平和的解決が強く求められる。

よって、本市議会は、日本政府に対し、下記の事項について強く要請する。

記

- 1 関係各国に対し、国連憲章及び国際法の趣旨を踏まえ、最大限の自制と緊張の緩和に向けた行動を取るよう働きかけるとともに、事態の沈静化に向け、対話を通じた解決に向けた取組を促すこと
- 2 日本政府においては、国際社会の平和と安定の確保の観点から、民間人の保護に十分配慮するよう関係各国に働きかけるとともに、外交交渉の場を通じた平和的解決に向け、粘り強い外交努力を行うこと
- 3 関係各国に対し、国際人道法の遵守と事態の早期沈静化に向けた対応を促すこと

- 4 現地に残留する邦人及び関係者の安全確保に万全を期すこと
- 5 エネルギー価格の動向を踏まえ、国民生活及び地域経済への影響を最小限に抑えるための必要な対策を講ずること

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 8 年 3 月 24 日

糸 満 市 議 会

あて先 : 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、沖縄及び北方対策担当大臣

中東地域における軍事攻撃の即時停止と平和的解決を求める決議

中東地域における軍事攻撃により、多数の死傷者が発生している事態は、深く憂慮すべき状況である。直近の一連の軍事的衝突により、多くの民間人が犠牲となっている現状に対し、強い懸念を表明するものである。

武力行使による緊張の拡大は、国際社会の平和と安定に影響を及ぼすものであり、事態のさらなる悪化は、報復の連鎖を招き、地域のみならず国際社会全体の安定を損なうおそれがある。

また、いかなる理由があっても、民間人を巻き込む武力行使や一方的な軍事行動は厳に慎むべきであり、国連憲章及び国際法の趣旨に沿った行動が求められる。

中東地域の緊張の高まりは、国際社会の平和と安定に影響を及ぼすことが懸念される。事態のさらなる悪化を防ぐため、関係各国による自制と対話を通じた緊張緩和の取組が重要である。我が国としても、関係各国との連携を図りながら、事態の沈静化に向けた外交努力を継続することが求められる。

特に、エネルギー資源の多くを同地域に依存する我が国にとって、ホルムズ海峡を含む地域の緊張の高まりや原油価格の動向は、国民生活及び経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

本市は、沖縄戦における激戦地として、多くの尊い命が失われた歴史を有している。その歴史的経験に基づき、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代へ継承してきた。

そして、本市議会は、昨年6月、「戦後80年 糸満市議会 平和宣言」を全会一致で採択し、戦争のない未来、生命尊厳の社会の実現に向け、不断の努力を続けることを強く誓ったところである。

この平和宣言の理念に照らし、今般の事態は到底看過できるものではなく、武力によらない平和的解決が強く求められる。

よって、本市議会は、関係各国に対し軍事的緊張の拡大を防ぎ、事態の早期沈静化を図るとともに、対話を通じた平和的解決に最大限努めることを強く求める。

以上、決議する。

令和8年3月24日

糸 満 市 議 会

あて先：国際連合事務総長、駐日米国大使、駐日イスラエル大使、駐日イラン大使